

東日本大震災に関する特別声明

全日本私立幼稚園連合会

3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東各地に未曾有の被害をもたらし、とりわけ太平洋沿岸を襲った巨大な津波により多くの尊い命が奪われ、甚大な被害が出ています。また強い余震が繰り返す中、原発事故の沈静化の目途もたたず要避難地域の拡大が続くなど、被災地を始めとする関係者の不安が軽減される気配も全くありません。

犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

大地震が発生した時刻、全日本私立幼稚園連合会は理事会を開催中でしたが、会議を中断し一旦屋外に避難した後、余震の続く中残された案件を処理し散会しました。会議参加者は急遽帰路につきましたが、交通・通信状況が大混乱するなかでそれぞれ大変な苦労があったようで、全日本私立幼稚園連合会は図らずも地震の発生段階から震災体験を共有することとなりました。

全日本私立幼稚園連合会は、大地震発生当日直ちに会長・副会長・専務理事・総務委員長・事務局長・財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長・全日本私立幼稚園PTA連合会事務局長からなる災害対策本部を立ち上げ、被災情報の収集と義捐金活動を開始しました。しかし激しい震災をうけた団体では多くの幼稚園や園関係者が被災しただけでなく、交通・通信網が寸断され、加えて団体長も帰途中ということもあって、状況把握は極めて困難な作業となり、被災団体の事務局には格別のご苦労をおかけすることになりました。また、被災地を訪問し実情把握に努めるとともに、直接に意見交換もおこないました。こうして得られた情報や現場から提起された課題は、整理して政府や国会関係者に向けて情報提供され、復旧・復興支援策に活用されることになりました。

被災県からの要望事項については、被災した園児・保護者への支援、被災した教職員に対する支援、被災した私立幼稚園に対する支援の3項目に原子力発電所関連等を加えた形でとりまとめ、関係先に提出しております。

被災した県に対しては、災害対策基金要綱に基づく初期活動対応費をまず東北の3県に、次いで関東の3県に支給しました。また県団体からの報告に基づき、平成23年度第一次補正予算を編成し所要財源を手当てした上で、死亡した園児や教職員に対しての見舞金、ならびに大きな物的被害を受けた私立幼稚園への見舞金の一部を支給しました。

義捐金については、特に被害の大きかった県団体からの早期支給の要請を受けて、集まった義捐金の中から第一次義捐金を支出することとしました。また飲料水が不足している地域に対して、全国各地で水確保が可能なところから送付するよう手配しました。次いで、今後の園再開に向けて必要となる教育用物品等についての手配を行うとともに私立幼稚園緊急掲示板サイトを立ち上げ、ネットを通じて支援物資を中継できるようになりました。このサイトでは応援メッセージ等も送れるようになっています。

全日本私立幼稚園連合会としては、少しでも多くの地域で良質な幼児教育の機会が速やかに確保されることを強く望んでおります。そのため、まず、軽微な損害に留まった幼稚園については、早期に開園できるよう修繕の早期着工も含めた措置が講じられる必要があり、原発事故関連を含め他地域への避難を余儀なくされている園児（予定者を含む。）については避難先で通園する場が確保できるよう、そして経済的負担の軽減も含めた総合的措置が講じられるよう、園舎の再建等本格的な復興策が必要となる場合には、新しい街づくりのなかに幼児教育の場がしっかりと組み込まれるように関係方面に働きかけていく必要があると考えております。

今般の大震災の被災地には幼児数の減少傾向が続くなど私立幼稚園経営が困難性を増しつつあるところが少なくなく、こうした地域での私立幼稚園の再興には特段の決意と努力が求められます。そのためには、まずそれぞれの私立幼稚園の取り組みが基本となることは当然のこととしても、地域そのものが壊滅状態にあるところでの対応力には限界もあり、市町村や県そして政府の物心両面からの支援が不可欠であります。

東日本大震災対策として編成された国の第一次補正予算では私立幼稚園関係について、災害復旧費補助に加え教育研究活動復旧費補助、就学支援等臨時特例交付金、メンタルケア対応等阪神・淡路大震災を上回る内容の予算措置が講じられました。今後第二次補正も予定されているようですが、まずはこの予算の具体化・実体化に向けた円滑な執行体制の確保が重要です。

全日本私立幼稚園連合会は私立幼稚園の全国団体としてまた震災体験を共有したもののとして、今後政府や地元地方自治体との間の連携を深めるなかで、幼児教育の復興に必要な支援の強化を要請し、また義捐金についても当面の応急対策に加え被災地における幼児教育の復興にも資するように配分するように努めるほか、引き続き幼稚園児・保護者・教職員そして幼稚園に対する独自の様々な支援活動を展開し、被災地における幼児教育の灯をともし続けられるよう粘り強く、息長く取り組んでいく決意であることをここに表明します。

平成23年5月25日

全日本私立幼稚園連合会平成23年度定時総会